

1-1. 事業主体概要

地域グループ名 (代表提案者)	一般社団法人 愛媛県中小建築業協会		団体コード	10
協定締結	(一社) 全国木造建設事業協会 (全木協愛媛県協会) - 愛媛県：災害時における応急仮設住宅の建設に関する協定 (一社) 愛媛県中小建築業協会 - 愛媛県：災害時における被災住宅の応急修理等に関する協定			
取組実施地域	愛媛県			
地域グループ構成	事務局：愛媛県中小建築業協会			
	I 原木供給 (素材生産事業者・原木市場等)	: 3社	IV 設計	: 3社
	II 製材・集成材製造・合板製造	: 3社	V 施工	: 18社
	III プレカット加工・建材流通	: 4社	VI DX関連事業者	: 1社
	VIII その他	: 3社		

1-2. 地域の住宅生産の担い手や大規模災害リスク等の現状と課題

【想定される災害】

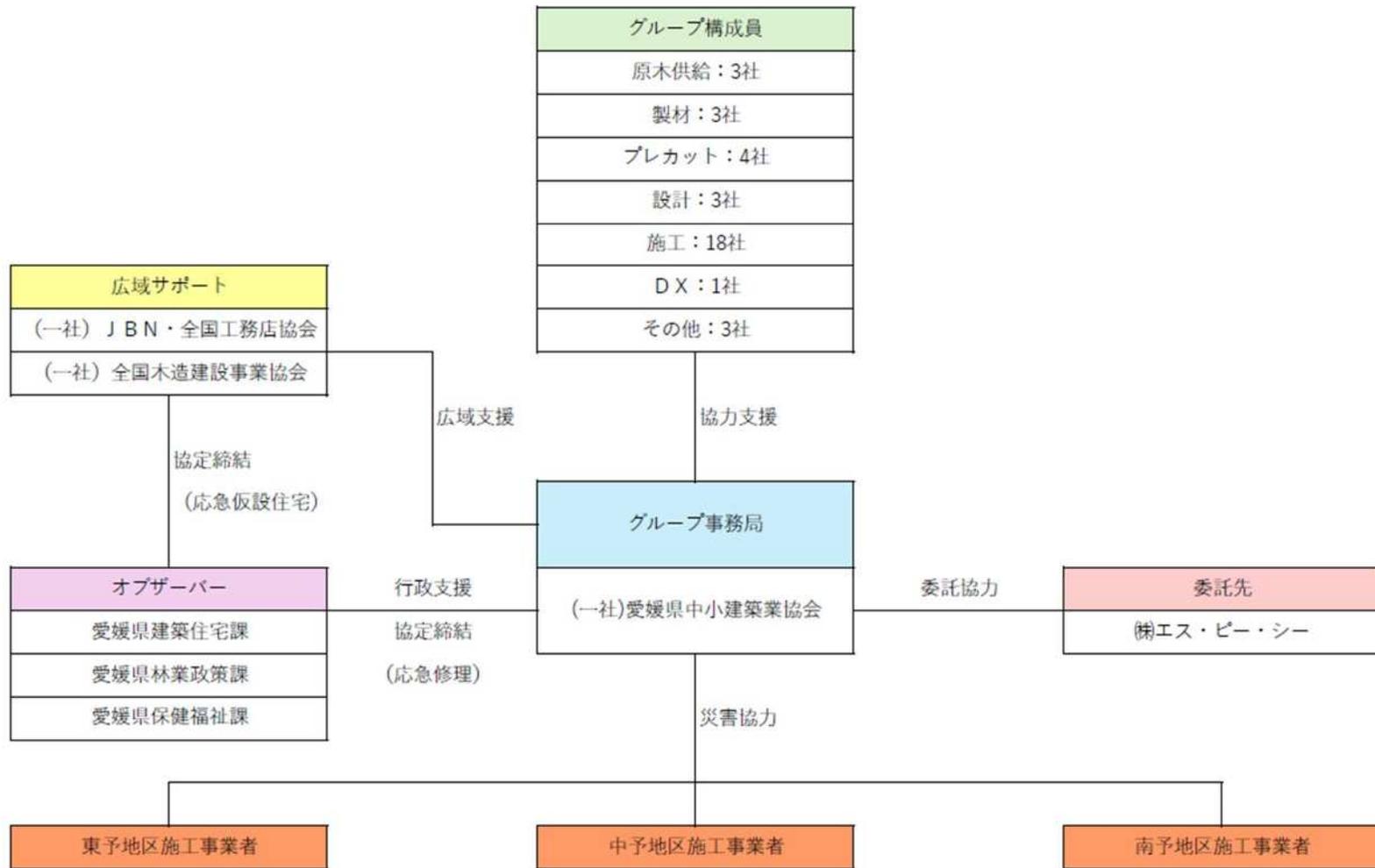
- 南海トラフ地震に代表される地震ほか、豪雨災害（平成30年7月西日本豪雨災害）や森林火災（令和7年3月今治森林火災）を想定

【解決すべき課題】

- 地域防災体制構築における課題
愛媛県は東予・中予・南予の3地区に分かれており、迅速な対応を可能にすべく3地区ごとに対応できる体制整備の構築
災害発生時の応急修理に関する初動からの流れや役割等をマニュアルを作成等事前準備
- 地域特性を踏まえた地理的な課題
愛媛県は本州とは橋でつながっているが、災害で橋が寸断されれば本州との流通パイプが閉ざされる可能性がある
愛媛県伊方町には原子力発電所があり、災害発生時にどのような被害が出てどこまでの地域まで広がるか等の情報収集
愛媛県は内海に面しているが津波の想定も必要

1-3. 体制図

令和7年度暮らし維持のための安全・安心確保モデル事業 連携体制図



1-4. スケジュール

令和7年度 暮らし維持のための安全・安心モデル事業 スケジュール

	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月
検討委員会の開催		①		②		③	④	
応急修理に係る体制整備の構築についての検討								
応急修理等に関するマニュアル作成についての検討								
会員事業者（第一種・第二種）実態調査 （協力体制の構築の検討）								
石川県能登半島の被災住宅の修理に関する視察			8/7~9					
報告書の作成・提出				中 ①			中 ②	完

2. 取組概要・成果 (事前検討)

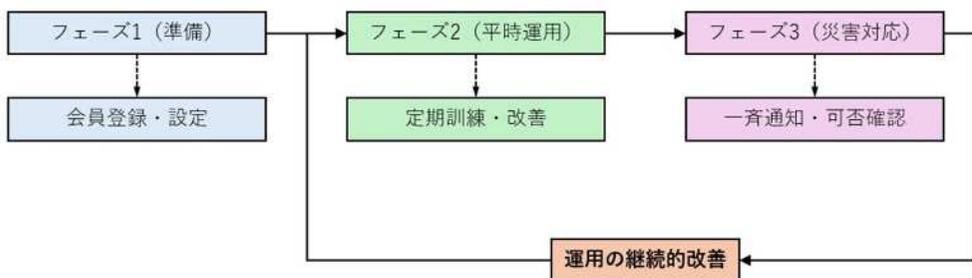
【概要】

- 応急修理整備体制構築についての事前検討 (DX化の検討)
令和7年12月末までに施工事業者、設計事業者、愛媛県、委託先、グループ事務局が既存システムを含めたデジタル化の検討を検討委員会において検討委員・オブザーバー等に意見をいただき、委託業者に情報収集・調査等を依頼し実施する。

【成果】

- DX化を推進するに際し、類似通知サービスを比較検討。要件マッチ度評価、各サービスの利用料金比較等おこなった結果はLINE WORKSが適正との判断に至る。ただイニシャル、ランニングコストの課題があり、再度協議が必要。導入が決まれば、導入・初期設定 (準備段階)、平時の運用 (改善・定期訓練)、災害発生時の運用フロー (緊急対応) という流れで現実的に機能するしくみを構築することを検討。

全体フロー (概要図)



◆LINE WORKSの総合評価

評価軸	総評
機能バランス	LINE WORKSは「ビジネスチャット+緊急連絡+既読追跡+スマホ対応+API連携」を最も高い完成度で実現している
国内実績・信頼性	官公庁・自治体・大企業・医療機関など、緊急連絡網用途の実績が多く、サポート体制も安定
競合比較	direct/WowTalkはほぼ同等の機能を持つが、UI/普及度/LINE互換性 (直感的操作) の点でLINE WORKSが優位
導入リスク	既読管理・ログ・一斉送信を自社開発せず実現でき、既存スマホ環境で即運用可
コスト・スケーラビリティ	ユーザー数に応じた月額制で、社内/会員制サービスいずれにも展開しやすい

結論

検討の結果、「LINEWORKS」が以下の理由で最も要件を満たしていると考えられる

- ①スマートフォン対応の即時プッシュ通知機能を標準搭載している
- ②個人単位で既読/未読を確認可能で連絡漏れ防止が可能
- ③管理者側で未読者へ再通知・安否確認が容易
- ④他の類似サービスに比べ、操作性・普及性・サポート体制が優れている
- ⑤自社開発や専用アプリ配布を行わず、クラウドサービスとして短期間で導入可能

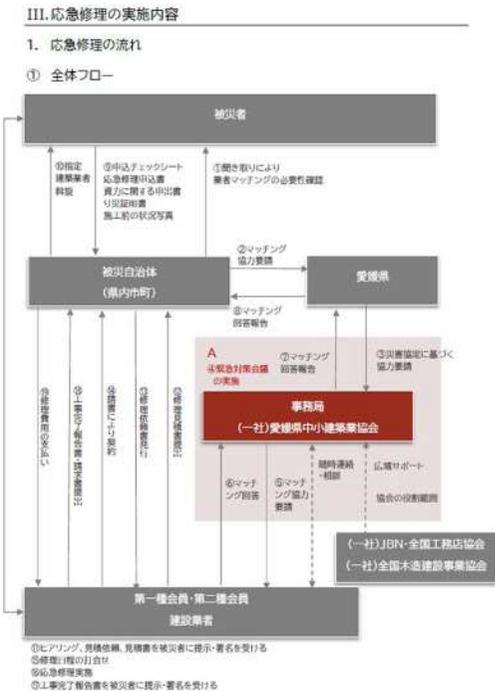
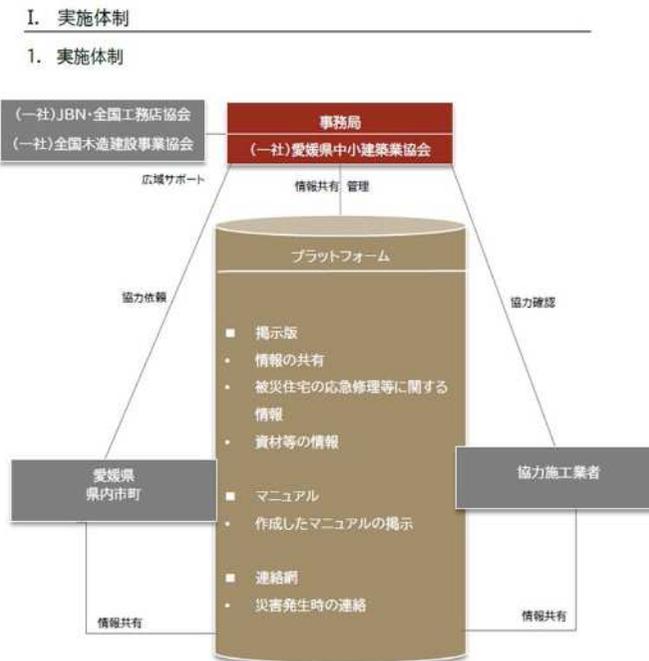
2. 取組概要・成果 (事前検討)

【概要】

- 応急修理等に関するマニュアル作成についての事前検討
令和7年12月末までに施工事業者、設計事業者、愛媛県、委託先、グループ事務局が応急修理等に関するマニュアルの作成を検討委員会において検討委員・オブザーバー等に意見をいただき、委託業者にマニュアルの作成に向けた情報整理等を依頼し実施する。

【成果】

- 被災住宅の応急修理マニュアル「災害対応版」作成に向けた事前検討
3回の検討委員会を経て、応急修理マニュアル「災害対応版」の概要が固まった。次年度、各項目の未確定部分を協議し完成させる。後に、内閣府、県、市町情報を取りまとめた総合版を再来年度に完成させる。 ⇒ 【成果物提出】



2. 取組概要・成果 (事前検討)

【概要】

- 石川県能登半島の被災住宅の修理に関する視察
令和7年12月末までに施工事業者、設計事業者、愛媛県、委託先、グループ事務局が応急修理等にかかる体制整備構築・マニュアルの作成を実施する検討委員会において検討委員・オブザーバー等に意見をいただき、委託業者にマニュアルの作成に向けた情報整理等を依頼、石川県能登半島を視察して災害発生時からの対応等反映させる

【成果】

- 本視察を通じ、能登半島地震における住宅応急修理および復旧対応は、行政・自治体・地元工務店の献身的な努力により一定の成果を上げている一方で、制度と現場運用の乖離、人手不足、情報伝達・連携体制の未整備といった構造的課題が浮き彫りとなった。
特に、平時からの連携協定やマニュアル整備、事業者リストの構築、DXによる業務効率化は、今後の大規模災害時において被災者の「暮らし維持」を実現するために不可欠であると考えられる。⇒【成果物提出】

【石川県庁】

日時：令和7年8月8日（金）13:30～14:30
石川県 土木部 建築住宅課 金田課長補佐他1名



【輪島市役所】

日時：令和7年8月7日（木）15:00～16:30
輪島市役所 建設部まちづくり推進課 森川氏他1名



【地元工務店：(株) 沢野建設工房】

日時：令和7年8月8日（金）10:00～11:30
澤野社長他1名

【地元工務店：(株) ひまわりほーむ】

日時：令和7年8月8日（金）15:30～17:00
加葉田社長他2名



3. 今後の課題・改善点・展望

(1) 今後の課題

本事業を通じ、災害時における被災住宅の応急修理について、一定の方向性と有効な取組の可能性を確認できた一方で、実装に向けた複数の課題が明らかとなった。

第一に、平時からの体制整備の不十分さである。

災害発生後に体制を構築するのでは初動対応が遅れ、行政・事業者双方に過度な負担が集中することが、能登半島地震の視察からも確認された。特に、応急修理に関する役割分担、連絡体制、手続きの流れについては、平時から共通認識を持つ必要がある。

第二に、応急修理制度の運用と現場実務との乖離である。

制度上求められる書類・エビデンス対応と、現場で求められる迅速性との間にギャップがあり、被災者対応の長期化や事業者負担の増大につながっている。市町ごとに運用解釈や様式が異なる点も、現場混乱の一因となっている。

第三に、担い手不足と事業者の持続性である。

地元工務店・職人の不足により、応急修理や復旧工事が長期化する傾向が見られ、長期待機案件や資金繰りの悪化が事業継続リスクとなっている。災害時に「協力すればするほど負担が増す」構造は、将来的な担い手減少を招く懸念がある。

(2) 改善点

平時から機能する連携体制とマニュアルの整備

本事業で検討を進めた「被災住宅の応急修理マニュアル（災害対応版）」を基盤とし、次年度以降、行政・市町・業界団体・事業者が共通で活用できる実務レベルのマニュアルとして完成させることが重要である。

次に、応急修理体制のDX化による業務効率化である。

本年度に検討した通知・連絡ツール（LINE WORKS等）の活用により、災害時の連絡網、安否確認、進捗管理を一元化することで、情報伝達の迅速化と対応漏れ防止が期待される。導入にあたっては、コスト面や運用負担を考慮し、段階的な実装が必要である。

また、協力事業者リストの整備と事前説明の徹底も重要である。

会員事業者への実態調査を基に、災害時に協力可能な事業者を可視化し、事前に事業内容や役割を共有することで、発災後の混乱を最小限に抑えることができる。

(3) 今後の展望

本事業は、応急修理体制を「その場対応」ではなく、平時から備える仕組みとして構築する第一歩である。

今後は、本年度の検討成果を踏まえ、応急修理マニュアルの完成と運用開始、DXを活用した広域連携モデルの試行、行政・業界団体・事業者が連携する実践的な訓練の実施を通じて、災害時に迅速かつ持続的に機能する体制構築を目指す。

将来的には、南海トラフ地震等の大規模災害を見据え、愛媛県内のみならず広域で共有・展開可能なモデルとして発展させ、被災者の「暮らし維持」と地域建築業の持続性を両立する仕組みとして定着させていくことを展望とする。

4. 取組の様子等

第1回検討委員会 令和7年7月25日



第2回検討委員会 令和7年9月11日



第3回検討委員会 令和7年11月14日



第4回検討委員会 令和7年12月12日

